



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 京王電鉄株式会社

コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部経理担当課長 (氏名) 齋藤 充

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 042-337-3135

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	391,172	△3.0	28,221	△5.8	24,576	△6.4	9,276	△22.5
22年3月期	403,247	△4.0	29,947	△10.8	26,264	△13.2	11,976	△22.5

(注) 包括利益 23年3月期 5,572百万円 (△61.4%) 22年3月期 14,433百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.18	—	3.7	3.3	7.2
22年3月期	19.60	—	4.9	3.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 49百万円 22年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	746,979	251,405	33.7	411.46
22年3月期	731,728	249,521	34.1	408.35

(参考) 自己資本 23年3月期 251,405百万円 22年3月期 249,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48,630	△45,940	4,673	41,461
22年3月期	54,663	△91,813	20,448	34,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,666	30.6	1.5
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,666	39.5	1.5
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,500	△5.7	9,900	△48.4	8,200	△52.6	4,000	△61.4	6.55
通期	387,100	△1.0	20,600	△27.0	17,000	△30.8	9,400	1.3	15.38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	642,754,152 株	22年3月期	642,754,152 株
② 期末自己株式数	23年3月期	31,749,091 株	22年3月期	31,710,291 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	611,022,081 株	22年3月期	611,126,596 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,975	△1.6	21,525	△4.1	17,262	△3.2	8,653	△1.8
22年3月期	119,875	△0.1	22,447	△10.0	17,830	△13.8	8,809	△20.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	14.16		—	
22年3月期	14.41		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	666,058		180,012		27.0	294.62		
22年3月期	643,453		178,657		27.8	292.38		

(参考) 自己資本 23年3月期 180,012百万円 22年3月期 178,657百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	115,955	△1.7	18,607	△13.6	14,216	△17.6	8,388	△3.1	13.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

a. 当連結会計年度の業績全般

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	403,247	391,172	△ 12,075	△ 3.0
連結営業利益	29,947	28,221	△ 1,726	△ 5.8
連結経常利益	26,264	24,576	△ 1,688	△ 6.4
連結当期純利益	11,976	9,276	△ 2,699	△ 22.5
連結E B I T D A	65,819	63,257	△ 2,561	△ 3.9

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、各セグメントにおいて着実な事業活動を展開しております。しかしながら、平成23年3月の東日本大震災（以下、震災）発生以後の電力供給不足により、事業活動に大きな制約が生じたほか、消費者心理の冷え込みなどもあり、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結営業収益は、すべてのセグメントで減収となり3,911億7千2百万円（前期比3.0%減）となりました。連結営業利益は、レジャー・サービス業を除く各セグメントで減益となり282億2千1百万円（前期比5.8%減）、連結経常利益は245億7千6百万円（前期比6.4%減）となりました。連結当期純利益は、震災の影響を考慮して繰延税金資産の回収可能性を判断した結果、連結子会社の一部において繰延税金資産の取崩しを行ったことにより法人税等が増加し92億7千6百万円（前期比22.5%減）となりました。また、連結E B I T D Aは、連結営業利益の減少などにより632億5千7百万円（前期比3.9%減）となりました。

b. 当連結会計年度の各セグメント別の概況

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を当連結会計年度より適用しております。また、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	127,099	125,081	△ 1.6	11,297	11,009	△ 2.5
流通業	172,455	166,316	△ 3.6	4,736	4,629	△ 2.3
不動産業	25,330	24,601	△ 2.9	9,136	8,579	△ 6.1
レジャー・サービス業	65,200	65,148	△ 0.1	2,777	2,864	3.1
その他業	59,100	52,463	△ 11.2	3,198	1,634	△ 48.9
計	449,187	433,611	△ 3.5	31,147	28,717	△ 7.8
連結修正	△ 45,940	△ 42,439	—	△ 1,199	△ 496	—
連結	403,247	391,172	△ 3.0	29,947	28,221	△ 5.8

(運輸業)

・営業概況

運輸業の各社では、経営トップから現場までが一丸となり、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させる運輸安全マネジメントを推進いたしました。鉄道事業においては、安全推進部を新設し、安全管理体制の強化をはかりました。また、バス事業およびタクシー業においては、事故防止に向けたドライブレコーダー等を活用した教育を引き続き実施いたしました。

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、調布駅～西調布駅間および調布駅～京王多摩川駅間でシールドマシン（トンネル掘削機）によるトンネルの掘進を終え、全区間でシールド工事を完了いたしました。さらに、国領駅・布田駅・調布駅の駅部などで引き続き躯体築造を進めるとともに、全区間で軌道敷設を進めました。また、笹塚以西の鉄道立体化については、事業主体である東京都とともに、事業化に向けた手続きを進めました。ATC（自動列車制御装置）の整備については、既の使用を開始している調布駅～橋本駅間を除く、京王線のその他の区間において夜間の走行試験を実施したほか、井の頭線で地上設備の設置を進めました。構造物の耐震性向上については、高架橋柱の耐震補強のほか、吉祥寺駅高架橋の改築工事を継続して実施いたしました。バリアフリー化およびサービス向上策については、つつじヶ丘駅をはじめ10駅で、橋上駅舎化やエレベーターの設置など改良工事を実施し、駅施設の段差解消をはかりました。車両については、7000系車両を18両改造し、バリアフリー化および省エネルギー化を進めました。このほか、京王線において平日の早朝時間帯の準特急新設をはじめとしたダイヤ改定を実施し、利便性の向上をはかりました。営業面では、「遠足に行こう。京王×高尾山」キャンペーンを引き続き展開し、積極的なPRを行ったほか、毎年ご好評をいただいている「高尾山の冬そばキャンペーン」を実施するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、同一金額区間内であれば京王電鉄バスグループ全線で乗車でき、乗り越しの場合は差額分のみの精算となる、金額式IC定期券「モトクパス」のサービスを開始し、利用機会の拡大に努めたほか、コミュニティバスにおいて渋谷区から1路線を新たに受託いたしました。深夜急行バスにおいては、新宿～八王子・高尾およびJR青梅線拝島・福生方面について、新橋駅・銀座・東京駅南にバス停を新設する路線延長を行い、利便性の向上をはかりました。高速バスにおいては、南大沢駅・多摩センター駅・聖蹟桜ヶ丘駅と河口湖駅とを結ぶ多摩地区～河口湖線の運行を開始したほか、羽田空港線（多摩地区～羽田空港）や静岡線（新宿・渋谷～静岡）などで運行回数を増やしました。また、松本線（新宿～松本）で、通常より座席の幅が広く快適な「Sクラスシート」を導入するなど、サービス向上に努めました。

タクシー業では、羽田空港の本格的な国際化による旅客増に対応するため、羽田空港と東京・神奈川方面指定エリア間の定額運賃サービスを開始し、利用促進に努めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	81,500	79,826	△ 2.1
バス事業	28,104	28,437	1.2
タクシー業	12,306	11,794	△ 4.2
その他	2,226	2,170	△ 2.5
外部顧客に対する営業収益	124,137	122,229	△ 1.5
セグメント間取引	2,962	2,852	—
営業収益	127,099	125,081	△ 1.6
営業利益	11,297	11,009	△ 2.5

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	364,696	363,257	△ 0.4
	定期外	〃	268,479	262,182	△ 2.3
	計	〃	633,175	625,439	△ 1.2
旅客運輸収入	定期	百万円	33,624	33,324	△ 0.9
	定期外	〃	45,556	44,320	△ 2.7
	計	〃	79,180	77,644	△ 1.9

・業績

鉄道事業では、沿線の大学において学部の新設により学生数が増加したものの、景気低迷に加え、震災の発生およびその後実施された計画停電による一部列車の運休や出控えなどが影響し、旅客運輸収入が前連結会計年度に比べ1.9%減（うち定期0.9%減、定期外2.7%減）となりました。タクシー業でも、需要減などにより減収となりました。一方、バス事業では、路線で都区内・多摩地区ともに増収となりました。これらの結果、営業収益は1,250億8千1百万円（前期比1.6%減）、営業利益は110億9百万円（前期比2.5%減）となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、開店50周年である平成26年度に向け、「新・日常生活へ」をテーマとする全館改装に着手し、当連結会計年度においては、トラベルバッグ・旅行用品の品揃えの強化やスポーツ用品売場の拡大などを実施いたしました。

ストア業では、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」久我山店をオープンするとともに、「京王ストア」永福町店を、商業施設「京王リトナード永福町」内に「キッチンコート」としてリニューアルオープンいたしました。

書籍販売業では、「啓文堂書店」荻窪店、永福町店および武蔵野台店をオープンし、店舗網の拡大をはかりました。

また、コンビニエンスストア「K-Shop」武蔵野台店、「ベーカリー&カフェ ルパ」永福町店および「フラワーショップ京王」永福町店をオープンいたしました。このほか、「京王パスポートVISAカード」を刷新し、ポイント加算の機会拡大や家族会員のポイント合算により、「京王グループ共通ポイント」をためやすくするなど、サービス内容を拡充いたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	96,444	92,103	△ 4.5
ストア業	38,306	37,682	△ 1.6
書籍販売業	11,746	10,869	△ 7.5
販売店業	9,463	8,805	△ 7.0
その他	14,484	14,527	0.3
外部顧客に対する営業収益	170,445	163,987	△ 3.8
セグメント間取引	2,010	2,328	—
営業収益	172,455	166,316	△ 3.6
営業利益	4,736	4,629	△ 2.3

・業績

百貨店業では、長引く個人消費の低迷や震災発生後に実施された計画停電にともなう店舗営業時間の短縮などにより減収となりました。書籍販売業では、「啓文堂書店」荻窪店など新規3店舗がオープンしましたが、主力店である吉祥寺店の移転縮小の影響などにより減収となったほか、駅売店業でも、煙草の販売などが減少したことにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,663億1千6百万円（前期比3.6%減）、営業利益は46億2千9百万円（前期比2.3%減）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、商業施設について、前連結会計年度に取得した新宿三丁目交差点に面する商業ビルを「京王フレンテ新宿3丁目(※)」としてリニューアルオープンしたほか、「京王リトナード永福町」をオープンいたしました。また、東府中駅およびつつじヶ丘駅においても、橋上化により創出されたスペースで店舗建設工事を進めております。さらに、沿線拠点開発の深耕を目指し、「京王吉祥寺駅ビル」の建替え工事に着手いたしました。賃貸マンションについては、さまざまな居室タイプを備えた「アコルト府中緑町」が完成し賃貸を開始したほか、渋谷区富ヶ谷で建設を進めるなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティおよび多摩境で新築戸建住宅「京王四季の街」を販売いたしました。

このほか、「京王不動産」永福町営業所をオープンし、不動産仲介営業の強化をはかりました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	18,048	17,980	△ 0.4
不動産販売業	3,823	3,291	△ 13.9
その他	1,161	1,286	10.8
外部顧客に対する営業収益	23,033	22,559	△ 2.1
セグメント間取引	2,296	2,042	—
営業収益	25,330	24,601	△ 2.9
営業利益	9,136	8,579	△ 6.1

・業績

不動産賃貸業では、平成21年12月に取得し、平成22年11月にリニューアルオープンした複合商業施設「京王フレンテ新宿3丁目(※)」の寄与などがありました。また、「京王吉祥寺駅ビル」の建替えにともなう賃料収入の減などにより減収となりました。不動産販売業では、新築戸建住宅の販売戸数が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は246億1百万円（前期比2.9%減）、営業利益は85億7千9百万円（前期比6.1%減）となりました。

(※)「京王フレンテ新宿3丁目」は、平成21年12月に取得した商業施設「新宿三和東洋ビル」をリニューアルしたものです。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、平成23年6月に迎える開業40周年に向けた営業戦略の一環として、婚礼施設を拡充し、新婦がゆったりとした気持ちで身支度を整えることができ、家族とともに過ごせるブライズルームの新設などを行いました。また、ビザ発給要件が緩和された中国からの訪日客獲得に向けた営業を強化するとともに、専任のコンシェルジュをロビーに配置するなど、受入れ態勢の充実をはかりました。「京王プラザホテル札幌」においても、ブライズルームを新設するなど、引き続き婚礼部門の強化に努めました。

広告代理業では、東京都交通局から都営地下鉄9駅における旅客案内標識の更新業務を新たに受注するなど、収益拡大に努めました。

また、「桜ヶ丘カントリークラブ」において、コースの戦略性、安全性、コンディションの向上を目的とした改造工事（第1期）が終了し、新しいグリーンの使用を開始いたしました。このほか、「カレーショップC&C」を横浜駅西口地下街「ザ・ダイヤモンド」内に、蕎麦居酒屋「たまの里」を「京王府中ショッピングセンター」内に、それぞれオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	34,156	33,447	△ 2.1
旅行業	16,021	16,028	0.0
広告代理業	4,479	5,093	13.7
その他	6,156	5,904	△ 4.1
外部顧客に対する営業収益	60,813	60,474	△ 0.6
セグメント間取引	4,386	4,674	—
営業収益	65,200	65,148	△ 0.1
営業利益	2,777	2,864	3.1

・業績

広告代理業では、取扱高の増加などにより増収となりました。一方、ホテル業では、「京王プレッソイン」で客室稼働率が回復し増収となりましたが、「京王プラザホテル」では、震災発生以降、訪日外国人客を中心に宿泊予約の取り消しが急増したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は651億4千8百万円（前期比0.1%減）、営業利益は粗利益の改善などにより28億6千4百万円（前期比3.1%増）となりました。

(その他業)

・営業概況

子育て支援事業では、平成23年4月、永福町駅に直結した「京王リトナード永福町」内に、東京都認証保育所「京王キッズプラッツ永福町」を開業いたしました。

このほか、高齢者住宅事業の運営主体となる京王ウェルシィステージ(株)を設立し、平成24年の施設開業に向けた準備を進めております。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	9,069	9,202	1.5
車両整備業	6,631	6,067	△ 8.5
建築・土木業	8,126	5,634	△ 30.7
その他	989	1,017	2.8
外部顧客に対する営業収益	24,817	21,921	△ 11.7
セグメント間取引	34,283	30,542	—
営業収益	59,100	52,463	△ 11.2
営業利益	3,198	1,634	△ 48.9

・業績

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。車両整備業では、電車車両整備の受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は524億6千3百万円（前期比11.2%減）、営業利益は16億3千4百万円（前期比48.9%減）となりました。

② 次期の見通し

(単位：億円)

	平成23年3月期(実績)	平成24年3月期(予想)	増減率
連結営業収益	3,911	3,871	△ 1.0%
連結営業利益	282	206	△ 27.0%
連結経常利益	245	170	△ 30.8%
連結当期純利益	92	94	1.3%

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成24年3月期(予想)	対前期増減率	平成24年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,231	△ 1.6	77	△ 30.1
流通業	1,631	△ 1.9	41	△ 11.4
不動産業	252	2.4	88	2.6
レジャー・サービス業	603	△ 7.4	△ 3	—
その他業	519	△ 1.1	7	△ 57.2
計	4,237	△ 2.3	211	△ 26.5
連結修正	△ 366	—	△ 4	—
連結	3,871	△ 1.0	206	△ 27.0

京王グループ中期5カ年経営計画の2年目となる平成24年3月期は、引き続き中期計画の基本方針である公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標に向けた施策を着実に実行してまいります。

一方で今回の震災による電力供給不足の対応などにより、当社グループの業績に影響を受けることが想定されます。

先行きが不透明な事業環境のなか、当社グループでは、公共輸送機関として安定運行の確保や日常生活に直結する生活関連事業の営業継続を通じて、沿線の皆様にとって大切なインフラを守ることが重要な使命であると考えております。

また、震災による影響を最小限にとどめるため、鉄道事業の「安全性の向上」は確保しながら設備投資の見直しをするとともに、ローコストオペレーションの徹底によるコスト削減を実施してまいります。

以上を踏まえ、震災の業績に与える影響を考慮した結果、平成24年3月期の業績見通しは以下のとおりであります。

連結営業収益は3,871億円(前期比1.0%減)を見込んでおります。鉄道事業では、出控えなどの影響が今後も想定されることから減収を見込んでおります。百貨店業では、電力供給不足に対応するため店舗の営業時間短縮や休業にともなう営業日数の減少などが想定されることから減収を見込んでおります。ホテル業では、引き続き宿泊・宴会需要の減退、料飲部門の低迷が想定されることから減収を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は206億円(前期比27.0%減)、連結経常利益は170億円(前期比30.8%減)、連結当期純利益は、前連結会計年度に行った繰延税金資産の取崩しがなくなることにより法人税等が減少し94億円(前期比1.3%増)を見込んでおります。

なお、上記に含まれる震災の業績に与える影響は、現時点での限定的な情報であり、今後の情勢により変動が想定されます。従いまして当社では引き続き情報収集と分析を行い、業績に大きな影響を及ぼす場合にはすみやかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

a. 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	731,728	746,979	15,250
負債	482,207	495,574	13,366
純資産	249,521	251,405	1,883
負債及び純資産	731,728	746,979	15,250

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の時価評価による減少がありましたが、鉄道事業における調布駅付近連続立体交差事業などの設備投資の進捗による有形固定資産の増加などにより、152億5千万円増加し7,469億7千9百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、133億6千6百万円増加し4,955億7千4百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などがありましたが、連結当期純利益の計上により18億8千3百万円増加し2,514億5百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,663	48,630	△ 6,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,813	△ 45,940	45,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,448	4,673	△ 15,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 16,694	7,371	24,065
現金及び現金同等物の期末残高	34,090	41,461	7,371
有利子負債の期末残高	308,748	317,762	9,014

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加や税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ60億3千3百万円減少し486億3千万円となりました。

当連結会計年度の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ458億7千3百万円減少し459億4千万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による調達の前連結会計年度に比べ157億7千5百万円減少しましたが、長期借入れによる収入などにより、46億7千3百万円の資金流入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は414億6千1百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,177億6千2百万円となりました。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	37.0%	34.5%	34.1%	33.7%
時価ベースの自己資本比率	51.9%	49.5%	52.7%	40.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	4.2年	4.7年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8倍	6.8倍	5.7倍	5.3倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

5. EBITDAは、営業利益+減価償却費により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

当連結会計年度を初年度とする連結中期5カ年経営計画期間より、利益や純資産の増加部分を適切に分配していくため、連結配当性向30%以上を目標とする株主還元策を導入しております。なお、当期の期末配当金は、震災による業績への影響はあるものの、前期に引き続き1株につき3円（中間配当金と合わせて年間6円）を予定しております。今後も長期にわたり、安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社43社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ (京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)) 西東京バスグループ (西東京バス(株)、多摩バス(株))
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業 ショッピングセンター事業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株) 当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
生活雑貨関連用品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス業

事業の内容	主要な会社名
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
旅行業	京王観光(株)
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

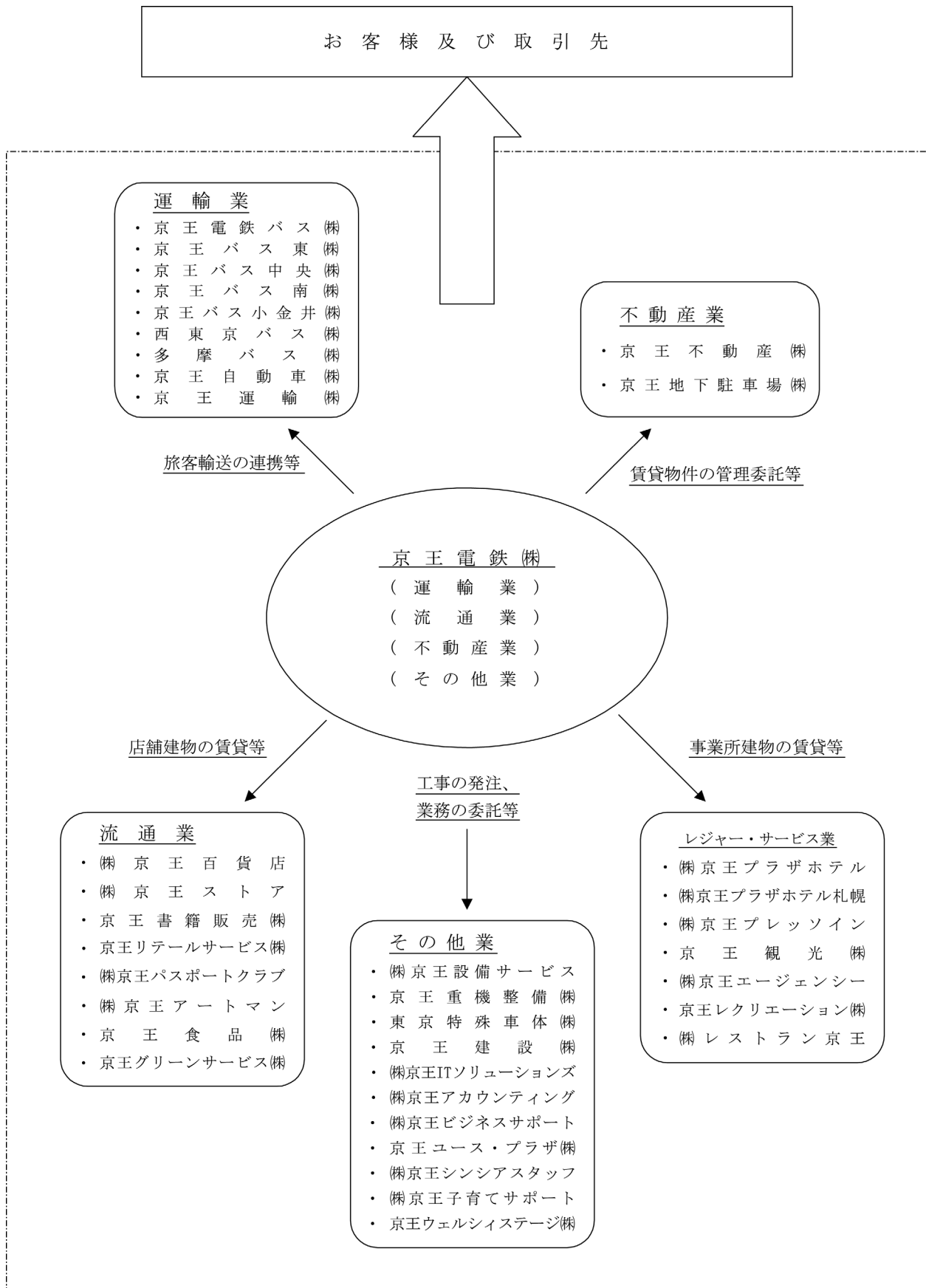
(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ITソリューションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	(株)京王ITソリューションズ
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)
清掃業	(株)京王シンシアスタッフ
子育て支援事業	(株)京王子育てサポート
高齢者住宅事業	京王ウェルシィステージ(株)

(注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社37社を記載しております。

2 当社は運輸業、流通業、不動産業及びその他業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。平成15年1月に「京王グループ理念」と、この理念を具現化するための「京王グループ経営ビジョン」を制定し、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守した健全な企業活動の展開や、財務体質の強化を推進することで、企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公益交通事業者として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組めます。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災以降、首都圏の電力需給ひっ迫にともなう節電対策により、当社グループの事業活動にも大きな制約が生じているほか、消費者心理の冷え込みによる出控え、買い控えや、原子力発電所の事故の影響による訪日外国人の減少など、厳しい状況が続くものと予測されます。

当社グループでは、このような状況においてこそ、社会に果たすべき役割を再認識することが重要であると考え、鉄道事業をはじめとする運輸業各社における「輸送の確保」はもちろんのこと、その他の事業においても、必要とされるサービスを出来る限り迅速かつ継続的に提供できるよう尽力していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,112	41,482
受取手形及び売掛金	31,839	27,635
商品及び製品	16,483	15,690
仕掛品	1,928	682
原材料及び貯蔵品	1,394	1,438
繰延税金資産	3,389	2,990
その他	8,245	5,739
貸倒引当金	△142	△124
流動資産合計	92,251	95,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	249,540	246,600
機械装置及び運搬具（純額）	51,228	45,569
土地	164,888	166,729
建設仮勘定	87,264	113,156
その他（純額）	9,493	8,263
有形固定資産合計	562,414	580,318
無形固定資産	6,336	6,781
投資その他の資産		
投資有価証券	48,950	42,630
繰延税金資産	13,721	13,967
その他	8,453	8,088
貸倒引当金	△400	△341
投資その他の資産合計	70,725	64,344
固定資産合計	639,477	651,445
資産合計	731,728	746,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,361	16,011
短期借入金	49,588	51,807
未払法人税等	5,041	4,864
前受金	35,060	43,606
繰延税金負債	74	—
賞与引当金	2,090	2,189
役員賞与引当金	90	—
その他の引当金	1,749	1,863
その他	60,920	57,606
流動負債合計	171,976	177,948
固定負債		
社債	127,672	128,251
長期借入金	130,501	136,943
繰延税金負債	17	49
退職給付引当金	23,963	22,557
その他	28,076	29,823
固定負債合計	310,231	317,625
負債合計	482,207	495,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,009
利益剰余金	160,882	166,492
自己株式	△19,143	△19,165
株主資本合計	242,772	248,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,748	3,044
その他の包括利益累計額合計	6,748	3,044
純資産合計	249,521	251,405
負債純資産合計	731,728	746,979

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	403,247	391,172
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	326,042	317,143
販売費及び一般管理費	47,257	45,807
営業費合計	373,299	362,950
営業利益	29,947	28,221
営業外収益		
受取利息	75	55
受取配当金	567	854
匿名組合投資利益	329	579
持分法による投資利益	84	49
雑収入	1,061	962
営業外収益合計	2,118	2,501
営業外費用		
支払利息	5,374	5,521
雑支出	426	625
営業外費用合計	5,801	6,146
経常利益	26,264	24,576
特別利益		
工事負担金等受入額	446	1,071
SFカード未使用分受入額	129	684
固定資産売却益	60	514
償却債権取立益	193	—
その他	166	692
特別利益合計	996	2,961
特別損失		
固定資産除却損	2,139	3,246
減損損失	362	1,359
固定資産圧縮損	450	1,073
退店補償金	1,005	348
固定資産売却損	139	21
その他	1,230	619
特別損失合計	5,328	6,669
税金等調整前当期純利益	21,932	20,869
法人税、住民税及び事業税	9,492	8,949
法人税等調整額	463	2,642
法人税等合計	9,956	11,592
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,276
当期純利益	11,976	9,276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,704
その他の包括利益合計	—	△3,704
包括利益	—	5,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,572
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	59,023	59,023
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,023	59,023
資本剰余金		
前期末残高	42,010	42,010
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	42,010	42,009
利益剰余金		
前期末残高	152,572	160,882
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	11,976	9,276
当期変動額合計	8,309	5,610
当期末残高	160,882	166,492
自己株式		
前期末残高	△19,024	△19,143
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
当期変動額合計	△118	△22
当期末残高	△19,143	△19,165
株主資本合計		
前期末残高	234,582	242,772
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	11,976	9,276
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
当期変動額合計	8,190	5,587
当期末残高	242,772	248,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,290	6,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	△3,704
当期変動額合計	2,457	△3,704
当期末残高	6,748	3,044
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,290	6,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	△3,704
当期変動額合計	2,457	△3,704
当期末残高	6,748	3,044
純資産合計		
前期末残高	238,873	249,521
当期変動額		
剰余金の配当	△3,666	△3,666
当期純利益	11,976	9,276
自己株式の取得	△142	△26
自己株式の処分	23	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,457	△3,704
当期変動額合計	10,648	1,883
当期末残高	249,521	251,405

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,932	20,869
減価償却費	35,871	35,036
減損損失	362	1,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△851	△1,405
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,371	201
たな卸資産評価損	1	—
販売用土地評価損	12	98
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	7
固定資産除却損	2,052	1,735
固定資産圧縮損	450	1,073
受取利息及び受取配当金	△642	△910
支払利息	5,374	5,521
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	—
工事負担金等受入額	△446	△1,071
退店補償金	1,005	348
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,646	4,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,583	1,899
営業債務の増減額 (△は減少)	54	△1,633
その他	△162	△4,393
小計	68,284	62,863
利息及び配当金の受取額	645	914
利息の支払額	△4,740	△4,919
退店補償金の支払額	△1,630	△1,120
法人税等の支払額	△7,895	△9,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,663	48,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,173	△53,365
工事負担金等受入による収入	8,466	7,767
投資有価証券の取得による支出	△13,297	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	325	279
その他	△2,134	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,813	△45,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249	2,110
長期借入れによる収入	15,750	15,290
長期借入金の返済による支出	△11,366	△8,739
社債の発行による収入	19,908	—
自己株式の取得による支出	△142	△26
配当金の支払額	△3,660	△3,660
その他	△290	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,448	4,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,694	7,371
現金及び現金同等物の期首残高	50,784	34,090
現金及び現金同等物の期末残高	34,090	41,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社43社のうち37社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、新たに設立した京王ウェルシィステージ(株)を連結の範囲に含めております。

また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。

非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。

関連会社8社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で計上しております。

② たな卸資産

商品及び製品 商品

主として売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

主にリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税金等調整前当期純利益は457百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
	510,361	531,067
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	1,972	2,017
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 財 団		
担保に供している資産		
有形固定資産	226,831	221,280
無形固定資産	1,199	1,165
計	228,030	222,446
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	93,558	100,392
短期借入金	7,698	8,165
その他	986	759
計	102,243	109,318
(2) その他		
担保に供している資産		
有形固定資産	6,084	6,002
その他	184	184
計	6,269	6,187
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
長期借入金	2,590	2,099
短期借入金	491	491
計	3,082	2,590
4. 偶発債務		
(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)		
社員住宅融資	1,092	933
(2) 社債の債務履行引受契約(デット・アサンプション)に係る偶発債務は次のとおりであります。		
第18回無担保社債	20,000	20,000
5. 固定資産の圧縮記帳		
(1) 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額	58,272	59,203

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
人件費	21,461	20,395
経費	10,723	11,032
諸税	4,013	3,943
減価償却費	11,059	10,435
計	47,257	45,807
2. 営業費に含まれる主な引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,090	2,189
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	60	514
土地	40	474
建物及び構築物	3	18
機械装置及び運搬具	17	20
4. 特別損失の固定資産売却損の内訳		
有形固定資産	139	21
土地	83	—
建物及び構築物	1	20
機械装置及び運搬具	53	0
その他	0	—
無形固定資産	0	—
計	139	21
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	2,109	3,242
建物及び構築物	1,862	3,034
機械装置及び運搬具	53	38
その他	193	169
無形固定資産	29	4
計	2,139	3,246

6. 減損損失

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の27件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に商業施設 (計24件)	建物及び 構築物等	東京都杉並区 他
遊休資産 (計3件)	建物及び 構築物等	東京都多摩市 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については、使用を中止したため及び地価の下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	361	百万円
土地	0	
建物及び構築物	329	
機械装置及び運搬具	3	
その他	28	
投資その他の資産	0	
リース資産	0	
計	362	

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の71件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主に商業施設 (計41件)	建物及び 構築物等	東京都武蔵野市 他
賃貸資産 (計30件)	建物及び 構築物等	東京都世田谷区 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設及び賃貸資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

有形固定資産	1,354	百万円
土地	0	
建物及び構築物	1,137	
機械装置及び運搬具	44	
その他	172	
無形固定資産	2	
投資その他の資産	2	
計	1,359	

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,433	百万円
少数株主に係る包括利益	—	〃
計	14,433	百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,457	百万円
計	2,457	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,511,591	238,388	39,688	31,710,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 238,388株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 39,688株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	31,710,291	46,419	7,619	31,749,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 46,419株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,619株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,833	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,833	3.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,833	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	29,112	41,482
流動資産その他に含まれる売戻し条件付現先	4,998	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 21	△ 21
現金及び現金同等物	34,090	41,461

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	124,137	170,445	23,033	60,813	24,817	403,247	—	403,247
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,962	2,010	2,296	4,386	34,283	45,940	(45,940)	—
計	127,099	172,455	25,330	65,200	59,100	449,187	(45,940)	403,247
セグメント利益	11,297	4,736	9,136	2,777	3,198	31,147	(1,199)	29,947
セグメント資産	397,058	85,713	129,337	92,483	25,690	730,282	1,445	731,728
その他の項目								
減価償却費	23,543	3,723	4,140	4,126	459	35,993	(122)	35,871
減損損失	124	167	49	21	0	362	—	362
持分法適用会社 への投資額	345	1,343	—	—	—	1,689	—	1,689
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	49,219	4,874	19,936	3,612	642	78,285	(660)	77,624

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,199百万円、減価償却費の調整額△122百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△660百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,445百万円のうち、73,900百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△72,454百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	122,229	163,987	22,559	60,474	21,921	391,172	—	391,172
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,852	2,328	2,042	4,674	30,542	42,439	(42,439)	—
計	125,081	166,316	24,601	65,148	52,463	433,611	(42,439)	391,172
セグメント利益	11,009	4,629	8,579	2,864	1,634	28,717	(496)	28,221
セグメント資産	420,482	84,268	131,859	87,834	26,582	751,026	(4,047)	746,979
その他の項目								
減価償却費	23,455	3,648	3,968	3,702	452	35,228	(191)	35,036
減損損失	85	316	936	20	0	1,359	—	1,359
持分法適用会社 への投資額	334	1,400	—	—	—	1,735	—	1,735
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	37,899	3,228	6,069	2,382	695	50,275	(733)	49,541

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△496百万円、減価償却費の調整額△191百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△733百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,047百万円のうち、74,414百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△78,462百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額	408円35銭	411円46銭
1株当たり当期純利益金額	19円60銭	15円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
純資産の部合計(百万円)	249,521	251,405
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	249,521	251,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(千株)	611,043	611,005

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	11,976	9,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,976	9,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,126	611,022

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

該当事項はありません。